

Urban7 市長サミット 日本開催に向けて

1 これまでの状況

- (1) 指定都市市長会が中心となって、2023年「第3回 Urban 7 市長サミット」を開催することについて、2022年5月の市長会議で承認。
- (2) 2022年U7市長宣言を受けて、G7首脳コミュニケやいくつかの閣僚会合コミュニケで都市の重要性について言及されるなどの成果をあげた。
- (3) 以下の関連イベント等に登壇（予定）し、U7の活動について国内外に発信。
 - 9月 ドイツ機関紙インタビュー対応【久元会長】
 - 10/5 ドイツオンラインイベント登壇【門川京都市長】
 - 11/16 COP27 ビデオメッセージ【久元会長】※調整中
 - 11/22 さいたまサステナブル都市サミット登壇【清水さいたま市長、久元会長】

2 協議事項

(1) 2023年市長サミットの開催方法・開催時期

- ・主催：指定都市市長会、共催：イクレイ
- ・環境省主催予定の「脱炭素都市国際フォーラム」（2023年3月頃）と連携して開催し、U7参加の都市連合の代表等を数名招聘する「ハイブリッド形式」を予定

(2) 2023年市長宣言の中心テーマ・柱建て

①基本方針

2022宣言文の主要メッセージ*を踏襲しつつ、これまでの成果を評価するとともに、開催国である日本ならではの特徴や強みを含めた内容を目指す。

※G7各国が直面する課題（平和、ウクライナ情勢に関する対応、持続可能な発展、新型コロナウイルス感染症対策等）に対して、都市間および都市と国家間の連携を強化しながら、都市がより積極的に関与することで、課題解決に貢献することができる。

②具体的な内容

中心テーマとして「平和」「SDGs」を掲げる。

具体的には、平和と民主主義の実現、気候変動対策や生物多様性の保全、災害対応やレジリエンスに資するまちづくり、エネルギー価格の高騰やインフレ対策など、持続可能な発展に向けた国際的な共通課題について、自治体の役割やその貢献のあり方について整理した上で、大都市特有の課題に対応するために必要な権限の移譲や財政配分の見直しを主張する。

さらに、「都市間連携（自治体間）」や「マルチレベル・コーポレーション（国・自治体間）」など、都市がリーダーシップを取って関係都市や関係機関との連携を強化し、国際的ネットワークを構築することの必要性、重要性に言及する。

（3）市長宣言の実現に向けた活動方針

- ・宣言文の内容を首脳会合・閣僚会合の声明（コミュニケ）に反映させていくための活動（関係省庁への働きかけ）及び国内外への発信

3 今後のスケジュール

11月9日 市長会議

- ・関連イベントへの登壇等による発信
- ・2023年市長宣言の文案調整
- ・関係省庁に首脳会合・閣僚会合の声明への反映を働きかけ

↓
2023年3月 2023 Urban 7 市長サミット